

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,795,341,471	流動負債	5,763,311,984
現金及び預金	1,652,466,616	支払手形	45,395,109
受取手形	242,096,202	買掛金	1,940,066,694
売掛金	3,627,809,776	短期借入金	1,420,000,000
商品及び製品	2,088,500,544	1年以内返済予定の長期借入金	1,095,704,284
原材料及び貯蔵品	517,382,541	リース債務	28,292,292
前渡金	10,304,278	未払金	303,890,567
前払費用	1,692,175	未払費用	552,664,987
繰延税金資産	132,967,000	未払法人税等	37,382,600
短期貸付金	311,009,000	未払消費税等	1,868,000
立替金	211,113,544	賞与引当金	222,418,100
その他の	16,334,795	役員賞与引当金	8,884,000
貸倒引当金	△16,335,000	その他	106,745,351
固定資産	5,145,086,360	固定負債	1,599,085,189
有形固定資産	4,555,398,224	社債	200,000,000
建築物	3,382,749,398	長期借入金	1,132,624,296
構築物	698,526,474	リース債務	55,664,039
機械及び装置	9,290,260,267	退職給付引当金	99,032,854
車両運搬具	94,953,559	役員退職慰労引当金	100,930,000
工具、器具及び備品	1,454,121,787	環境対策引当金	10,834,000
減価償却累計額	△11,747,573,992	負債合計	7,362,397,173
土地	1,304,257,353	純資産の部	
リース資産	5,302,760	株主資本	6,526,908,375
建設仮勘定	72,800,618	資本金	480,000,000
無形固定資産	113,733,607	資本剰余金	639,023,999
ソフトウェア	38,836,361	資本準備金	639,023,999
リース資産	72,485,000	利益剰余金	5,407,884,376
その他	2,412,246	利益準備金	120,000,000
投資その他の資産	475,954,529	その他利益剰余金	5,287,884,376
投資有価証券	206,983,119	事業拡張準備金	500,000,000
関係会社株式	165,031,200	別途積立金	4,400,000,000
出資金	2,010,000	繰越利益剰余金	387,884,376
長期営業債権	11,268,711	評価・換算差額等	51,122,283
長期前払費用	10,182,762	その他有価証券評価差額金	51,122,283
繰延税金資産	52,070,000	純資産合計	6,578,030,658
その他	52,597,737	負債・純資産合計	13,940,427,831
貸倒引当金	△24,189,000		
資産合計	13,940,427,831		

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

商品・製品・仕掛半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工器具備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度より、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を引当計上しております。これに伴い、従来の方法と比べて、当事業年度の税引前当期純利益は10,834千円減少しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

#### 仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

#### 費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (6) 会計処理方法の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準

当社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日 企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日 企業会計基準委員会))を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産	建物	183,756 千円
	機械装置	6,336 千円
	土地	703,001 千円
合計		893,094 千円

担保に係る債務の金額 421,900 千円

### (2) 保証債務に係る事項

関係会社の借入金に対する連帯保証	36,580 千円
関係会社の支払手形に対する連帯保証	28,891 千円
関係会社の買掛金に対する連帯保証	8,879 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する売掛金及び貸付金	
売掛金	122,567 千円
貸付金	310,000 千円
関係会社に対する買掛金および未払費用	
買掛金	164,496 千円
未払費用	9,917 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因の内訳

#### ① 流動資産の部

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度	90,501 千円
棚卸資産評価損否認	24,417 千円
未払費用否認	11,880 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,476 千円
未払事業税否認	4,870 千円
その他	4,911 千円
合計	143,058 千円
評価性引当額	△10,091 千円
繰延税金資産の純額	132,967 千円

#### ② 固定資産の部

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	41,068 千円
退職給付引当金否認	40,296 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,786 千円
減価償却超過額否認	5,421 千円
その他	8,145 千円
合計	100,717 千円
評価性引当額	△13,575 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△35,072 千円

繰延税金資産の純額

52,070 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率 (調整)	40.69
特別税額控除	-8.84
交際費	1.54
評価性引当額	-3.65
その他	<u>0.95</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.69</u>

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称 (種類)	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容 取引金額	科目 期末残高
四ツ葉油化株式会社 (子会社)	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務 当社製品の販売 同社製品の購入	資金の貸付 370,000 千円	短期貸付金 310,000 千円
			利息の受取 3,770 千円	

注) 四ツ葉油化株式会社に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	685.21 円
一株当たり当期純利益額	28.59 円

## 6. 当期純損益金額

当期純利益	274,534,179 円
-------	---------------